

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業創造課	香月 康夫
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	② 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	123,012

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>AI・IoT・ロボット関連分野において、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業(※)と県内企業とのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出につなげ、県外需要の獲得等を促進します。</p> <p>また、企業と大学の共同研究を促進するとともに、民間でも取り組まれている大学生や高校生と企業との交流イベント等を通して県内企業の知名度を高めることで、若者の県内就職を促進します。</p> <p>※サプライヤー企業:商品やサービス、あるいは商品の原料や部品などを供給する側の企業</p>		<p>i) 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進</p> <p>ii) 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成</p> <p>iii) 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進</p> <p>iv) 誘致企業と県内企業の連携促進</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	目標値①	/	628億円	704億円	792億円	895億円	1,014億円		1,014億円(R7)
		実績値②	456億円(H30)	未公表	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	—	/	/	/	/		—
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	目標値①	/	3,869人	4,127人	4,423人	4,761人	5,145人		5,145人(R7)
実績値②		3,306人(H30)	未公表	/	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	—	/	/	/	/	順調		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	R4目標	R4実績						
				事業実施の根拠法令等								
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
			所管課(室)名									
取組項目 i ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業	/	/	/	AI・IoT・ロボット関連産業の分野において、県内情報関連産業の県外需要獲得や規模拡大につなげるため、大学等における社会人向けの先端技術講座を開催するとともに、製品・サービスの実証試験や県内情報関連企業を中心とした連携体制構築の取組を支援した。	【活動指標】	/	/	/	●事業の成果 ・高度専門人材の育成を目的として実施した講座の受講者数は目標を上回り、受講者の先端技術に関する知識の習得に寄与した。 ・また、新事業進出件数についても目標を上回り、県内企業の新たな取組や連携体の構築による技術力向上に一定の効果が得られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内中小企業の人材育成や事業拡大等の事業ニーズに適切した支援策が実施できているものと捉えている。
				101,093	50,689	10,906		講座受講者数(名)	35	43	122%	
			105,897	53,797	10,753				35	/	/	
						【成果指標】		/	/	/		
			R3-6	—	—	—						
			新産業創造課	—	—	—	県内企業	新事業進出件数(件)	8	15	187%	
									11	/	/	

取組項目 1	2	県内中小企業DX促進事業				県内中小企業における既存ビジネスの変革や新規ビジネスの創出による競争力の向上を図るためのセミナーを開催した。また、実際にDXを推進しようとする企業を対象とした相談窓口を設置するとともに、アドバイザー等の専門家招へいに対する支援を実施した。	【活動指標】 経営層向けセミナー開催(回)			●事業の成果 ・経営層向けのセミナーを10回開催し、目標を上回る373名が参加され、DX意識の啓発について、一定の成果を得られた。 ・また、DXに関する相談窓口の設置やアドバイザー招聘費用への支援については、デジタル化やDXに積極的な企業に対して、一定の支援を実施することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・DXの必要性を理解し、実現に取り組む企業が増加に併せ、県内情報関連産業の振興が図られるものと捉えている。
			21,919	9,209	8,569			10	10	
		63,360	46,179	8,449	10					
		R3-5	—				【成果指標】 経営層向けセミナー参加者数(名)	330	373	
		新産業創造課	—	—	—	県内企業	330			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>幅広く企業課題を募集してサプライヤー企業の先端技術で解決する実証事業を実施することにより、身近に先端技術の効果を感じられる事例が創出された。</p> <p>また、県内企業がDXへ取り組む後押しとするため、意識啓発セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、DX着手にあたり専門家を活用する際の招へい費用を支援した。セミナーについては目標を上回る参加が得られたものの、相談窓口や専門家招へい支援の活用はやや低調であったことから、より企業が相談しやすい仕組みに見直す必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内企業による先端技術の活用を促進するため、引き続き県内企業の課題を解決する実証事業を継続し、成功事例の創出に取り組む。</p> <p>また、DXに関する相談対応機能を強化するため、金融機関等県内の関係機関と連携した支援体制を構築し、気軽に利用できる相談窓口を設置するとともに、DXを実践する意欲ある企業に対しては、専門家チームによる伴走支援を実施することにより、身近なDX実践の好事例を創出し、県内企業への横展開を図る。</p>
ii	県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内サプライヤー企業の技術力向上と事業拡大のため、県外新規案件などの受注拡大に不可欠となる技術の応用実践を始め、プロジェクト遂行能力向上、情報セキュリティ対策などから構成された大学レベルの専門人材育成に対する企業ニーズは高く、目標を上回る受講者となった。今後とも、技術トレンドや実践力の向上など、受講対象企業のニーズを踏まえた講座内容へ見直ししていくとともに、得られた知識を活用した新規案件の獲得につなげていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>注目される先端技術分野を講座内容とする見直しのほか、ワークショップの開催など、受講者の連携を促すことにより、県内企業の協業につながる講座を新設するなどの見直しを実施している。また、セキュリティ分野の専門人材育成については、講座で習得した知識を活かし、セキュリティ脆弱性診断に関する分野へ事業展開を図るなど、新たな取組が出始めており、今後とも、新規案件の獲得につながる人材育成に注力する。</p>
iii	県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>先端技術導入促進の実証において、幅広いユーザーから課題の応募があり、サプライヤー企業が新規ユーザーに対して、先端技術を活用した新サービス等の提案・実証機会が創出され、製品化に向けた継続的な取組も見られている。また、他社と協業して事業拡大や新サービス創出を目指す県内サプライヤー企業に対する支援により、複数の連携体が組成され、事業拡大や新サービスの創出に向けた取組に繋がっている。</p> <p>今後は、実証にて効果が見られた事業での本格導入や、さらなる県内企業の協業を促進するなど、事業化に向けた取組を支援していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内企業による先端技術の活用を促進し、サプライヤー企業の事業拡大と新たなサービス創出につなげるため、引き続き県内企業の課題を解決する実証事業を継続し、成功事例の創出に取り組む。</p> <p>また、実証事業におけるフォローアップを継続的に行うとともに、高度な技術を有する誘致企業との協業の取組や、新サービスの創出、県外需要の獲得などを促進する。</p>
iv	誘致企業と県内企業の連携促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>AIやIoT関連の先進技術を活用し事業を展開する情報関連企業の県内立地が相次ぐ中、雇用の創出効果だけでなく、県内情報関連企業においても、誘致企業が持つ独自技術を活用した新サービス創出や共同開発等を推進するなど、県内での波及効果を高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>誘致企業と県内企業の連携した取組の効果として、県内企業の技術力向上及び新たな案件獲得といった動きが徐々に出始めており、こうした企業間連携の取組を重点的に支援することにより、県内企業のレベルアップや新サービス創出、事業拡大に繋げていく。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業	ニーズの高い分野や、新規案件獲得につながる実践を踏まえるなど講座内容の見直しを実施するとともに、誘致企業との連携を促進するため、協業機会の創出や関連技術力向上など、支援内容の重点化を図った。	①②⑥⑨	引き続きサプライヤー企業の技術力向上と事業拡大を図るため、協業により早期の事業化が期待できる取組や、今後の成長が期待される自動化への取組等を重点的に支援する。また、実証事業で効果があった新サービス等の事業化に向けた取組を継続して支援することにより、先端技術の活用と、サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出につなげる。 情報関連企業のプロジェクトリーダー等高度専門人材の育成については、大学や業界関係者の意見を踏まえ、業務での活用に直結する内容へ見直しを図る。	改善
			R3-6				
			新産業創造課				
取組項目 i		2	県内中小企業DX促進事業	金融機関等と連携した相談体制を構築し、県内企業が身近に感じられるセミナー内容の選定、横展開可能な県内中小企業での好事例創出に向けた伴走支援を実施するなど、県内の関係機関による実情に沿った支援とした。	①②⑤⑨	県内中小企業のDX推進を図るため、基本となる意識啓発や相談窓口の設置といった企業のDXへの取り掛かり時における課題を解決するための支援策は継続して実施するが、その内容については、企業ニーズやトレンドに対応したものへ見直しを行う。また、県内企業への横展開が可能な好事例創出のための伴走支援に引き続き取組むとともに、DX推進体制として商工団体や市町等の参画など連携を強化しながら、県内産業のDX促進を図る。	改善
			R3-5				
			新産業創造課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点